

業績データ

1.直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標	54	解約返戻金明細表	77
2.財産の状況		減価償却費明細表	77
貸借対照表	55	事業費明細表	78
損益計算書	58	税金明細表	78
キャッシュ・フロー計算書	59	リース取引	78
株主資本等変動計算書	61	借入金残存期間別残高	79
債務者区分による債権の状況	62	◆資産運用に関する指標等（一般勘定）	
リスク管理債権の状況	62	資産運用の概況	80
元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	62	運用利回り	82
保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	63	主要資産の平均残高	82
(参考)新基準によるソルベンシー・マージン比率	63	資産運用収益明細表	83
実質純資産額	63	資産運用費用明細表	83
有価証券等の時価情報（会社計）	64	利息及び配当金等収入明細表	83
経常利益等の明細（基礎利益）	66	有価証券売却益明細表	84
会社法による会計監査人の監査の状況	66	有価証券売却損明細表	84
財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の 有効性について	66	有価証券評価損明細表	84
3.業務の状況を示す指標等		商品有価証券明細表	84
◆主要な業務の状況を示す指標等		商品有価証券売買高	84
決算業績の概況	67	有価証券明細表	84
保有契約高および新契約高	67	有価証券残存期間別残高	85
年換算保険料	67	保有公社債の期末残高利回り	85
保障機能別保有契約高	68	業種別株式保有明細表	85
個人保険および個人年金保険契約種類別 保有契約高	69	貸付金明細表	85
異動状況の推移	70	有形固定資産明細表	86
契約者配当の状況	70	固定資産等処分益明細表	86
◆保険契約に関する指標等		固定資産等処分損明細表	86
保有契約増加率	71	賃貸用不動産等減価償却費明細表	86
新契約平均保険金および保有契約平均保険金	71	海外投融資の状況	87
新契約率（対年度始）	71	海外投融資利回り	87
解約失効率（対年度始）	71	公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）	87
個人保険新契約平均保険料（月払契約）	72	各種ローン金利	87
死亡率	72	その他の資産明細表	87
特約発生率（個人保険）	72	◆有価証券等の時価情報（一般勘定）	87
事業費率（対収入保険料）	72	4.特別勘定に関する指標等	89
保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	73	特別勘定資産残高の状況	89
保険契約を再保険に付した場合における、再保険 を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の 額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	73	個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	89
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に 基づく区分ごとの支払再保険料の割合	73	個人変額保険および個人変額年金保険の状況	103
未だ収受していない再保険金の額	73		
第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、 発生保険金額の経過保険料に対する割合	73		
◆経理に関する指標等			
支払備金明細表	74		
責任準備金明細表	74		
責任準備金残高の内訳	74		
個人保険および個人年金保険の責任準備金の 積立方式、積立率、残高（契約年度別）	75		
特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を 最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金 の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	75		
契約者配当準備金明細表	75		
引当金明細表	76		
特定海外債権引当勘定の状況	76		
資本金等明細表	76		
保険料明細表	76		
保険金明細表	77		
年金明細表	77		
給付金明細表	77		

1. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	1,237,820	525,834	567,631	483,745	170,776
経常利益	△19,028	△6,422	10,099	△1,301	△2,395
基礎利益	△4,998	△6,105	△827	2,589	△5,095
当期純利益	△19,053	△6,478	10,078	△1,363	△2,500
資本金の額 (発行済株式総数)	43,000 (860千株)	48,000 (960千株)	48,000 (960千株)	48,000 (960千株)	48,000 (960千株)
総資産	1,872,023	2,070,732	1,964,170	2,321,094	2,263,019
うち特別勘定資産	1,786,478	1,967,195	1,876,816	2,237,702	2,192,259
責任準備金残高	1,823,061	2,020,492	1,914,011	2,271,350	2,218,058
貸付金残高	2,057	2,413	2,421	2,542	2,697
有価証券残高	1,782,587	1,958,324	1,881,915	2,230,316	2,190,848
ソルベンシー・マージン率 *1	744.6%	1,157.5%	1,057.5%	1,275.3%	1,161.1% (1,127.9%)
従業員数 *2	189名	224名	363名	337名	281名
保有契約高	2,112,756	2,335,997	2,642,299	2,783,541	2,774,666
個人保険	354,356	325,468	309,791	296,660	284,570
個人年金保険 *3	1,758,399	2,010,529	2,332,507	2,486,881	2,490,096
団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

*1 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。（ ）は、仮に当該変更を平成22年度末において適用したと仮定した場合の数値です。

*2 他社から当社への出向者を含み、当社から他社への出向者は含みません。

*3 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 財産の状況

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)		平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
現金及び預貯金	40,277	1.7	37,984	1.7
預 貯 金	40,277		37,984	
コールローン	21,200	0.9	11,900	0.5
有 価 証 券	2,230,316	96.1	2,190,848	96.8
国 債	75,347		61,344	
外 国 証 券	6,516		11,979	
その他の証券	2,148,452		2,117,524	
貸 付 金	2,542	0.1	2,697	0.1
保険約款貸付	2,542		2,697	
有形固定資産	309	0.0	216	0.0
建 物	172		123	
その他の有形固定資産	136		92	
無形固定資産	5	0.0	2	0.0
その他の無形固定資産	5		2	
代理店貸	1	0.0	0	0.0
再 保 険 貸	228	0.0	285	0.0
そ の 他 資 産	26,213	1.1	19,084	0.8
未 収 金	16,891		10,660	
前 払 費 用	126		105	
未 収 収 益	224		286	
預 託 金	464		319	
金融派生商品	8,501		7,704	
仮 払 金	—		3	
その他の資産	4		3	
貸 倒 引 当 金	△0	△0.0	△0	△0.0
資産の部合計	2,321,094	100.0	2,263,019	100.0

現
状

経
営
に
関
し
て

商
品
・
サ
ー
ビ
ス
に
関
し
て

業
績
デ
ー
タ

コ
ー
ポ
レ
ー
ト
デ
ー
タ

(単位：百万円)

科 目	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)		平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
保険契約準備金	2,274,422	98.0	2,220,682	98.1
支 払 備 金	3,072		2,623	
責 任 準 備 金	2,271,350		2,218,058	
代 理 店 借	655	0.0	132	0.0
再 保 険 借	2,747	0.1	2,911	0.1
そ の 他 負 債	18,529	0.8	16,993	0.8
借 入 金	10,000		10,000	
未払法人税等	11		8	
未 払 金	7,173		6,302	
未 払 費 用	497		547	
預 り 金	77		43	
金融派生商品	274		91	
仮 受 金	495		—	
退職給付引当金	97	0.0	126	0.0
特別法上の準備金	34	0.0	42	0.0
価格変動準備金	34		42	
繰延税金負債	122	0.0	131	0.0
負債の部合計	2,296,609	98.9	2,241,019	99.0
(純 資 産 の 部)				
資 本 金	48,000	2.1	48,000	2.1
資 本 剰 余 金	33,000	1.4	33,000	1.5
資 本 準 備 金	33,000		33,000	
利 益 剰 余 金	△56,731	△2.4	△59,231	△2.6
その他利益剰余金	△56,731		△59,231	
繰越利益剰余金	△56,731		△59,231	
株 主 資 本 合 計	24,268	1.0	21,768	1.0
その他有価証券評価差額金	215	0.0	232	0.0
評価・換算差額等合計	215	0.0	232	0.0
純資産の部合計	24,484	1.1	22,000	1.0
負債及び純資産の部合計	2,321,094	100.0	2,263,019	100.0

(平成22年度の注記事項)

- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。
 - 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上しております。また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末要支給額を計上しております。
- 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第2号または第3号に定める方式
- 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴い、経常損失が3百万円減少し、税引前当期純損失が48百万円増加しております。
- 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、安全性、流動性重視の運用方針としております。この方針に基づき具体的には期間6ヶ月の国庫短期証券およびコールローン運用の比率を高め維持しつつ、余裕資金の一部を中長期国債に投資しております。また、デリバティブ取引については、主として当社の主力商品である変額年金商品の最低保証リスクをコントロールする目的で活用しております。なお、主な金融商品として、有価証券、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されておりますが、リスク管理部が一元的にこれらのリスク管理を行っています。市場リスクおよび信用リスクの状況については、定期的にリスク管理担当役員およびリスク管理委員会に報告しています。

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産については、特別勘定の運用方針に従い国内外の株式および債券等の各資産を主要投資対象とする投資信託等に投資しております。

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	37,984	37,984	—
(2)コールローン	11,900	11,900	—
(3)有価証券	2,190,848	2,190,848	—
売買目的有価証券	2,150,336	2,150,336	—
その他有価証券	40,511	40,511	—
(4)借入金(*1)	(10,000)	(10,000)	—
(5)金融派生商品(*2)	7,612	7,612	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,612	7,612	—

(*1)負債で計上されているものについては、()で表示しております。

(*2)その他資産およびその他負債に計上している金融派生商品を一括して表示しております。金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

- 現金及び預貯金、(2)コールローン
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。
 - 有価証券
これらの時価については、期末日の市場価格等によっております。
 - 借入金
借入金の時価については、変動金利による借入のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。
 - 金融派生商品
 - 為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを使用し算出した価格によっております。
 - 株価指数オプションの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。
- なお、保険約款貸付（貸借対照表計上額 2,697百万円）については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができないため、時価開示の対象とはしておりません。
- 貸付金のうち、延滞債権額は6百万円、3カ月以上延滞債権額は12百万円であり、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であり、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
 - 有形固定資産の減価償却累計額は426百万円であり、
 - 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産額は2,192,259百万円であり、なお、負債の額も同額であります。
 - 関係会社に対する金銭債務の総額は28百万円であり、
 - 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は繰延欠損金10,542百万円、保険契約準備金7,272百万円であり、これらの金額に対して評価性引当金を同額計上しており、繰延税金資産は計上しておりません。
繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額131百万円であり、
 - 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。
 - 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は556百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は380,108百万円であり、
 - 1株当たりの純資産額は22,917円6銭であります。
 - ストック・オプションに関する事項は、以下のとおりであります。
 - ストック・オプションに係る当年度における費用計上額および科目名
事業費 17百万円
 - ストック・オプションの内容
当社の親会社である東京海上ホールディングス(株)より、当社の取締役、監査役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当年度末までに発生した額を報酬費用として計上しております。
 - 借入金全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
 - 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は7,077百万円であり、なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
 - 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	483,745	170,776
保険料等収入	182,377	113,466
再保険収入	179,868	110,632
資産運用収益	2,508	2,834
利息及び配当金等収入	299,223	1,655
預貯金利息	307	307
有価証券利息・配当金	3	2
貸付金利息	222	221
その他利息配当金	66	70
有価証券売却益	15	12
金融派生商品収益	22	38
特別勘定資産運用益	—	1,308
その他経常収益	298,893	—
年金特約取扱受入金	2,144	55,655
支払準備金戻入額	1,939	1,664
責任準備金戻入額	—	448
その他の経常収益	—	53,291
その他	205	250
経常費用	485,046	173,172
保険金等支払	107,137	133,027
再保険	16,878	20,051
給付返戻金	609	916
解約返戻金	9	7
その他返戻金	45,111	58,078
再保険料	2,179	8,487
責任準備金等繰入額	42,349	45,486
支払準備金繰入額	358,131	—
責任準備金繰入額	792	—
資産運用費用	357,339	—
支払利息	3,339	28,379
金融派生商品費用	117	97
為替差損	3,220	—
貸倒引当金繰入額	0	0
特別勘定資産運用損	0	—
事業費	—	28,282
その他経常費用	15,108	10,862
税金	1,328	903
減価償却費	1,147	737
退職給付引当金繰入額	151	110
その他の経常費用	27	28
その他	1	26
経常損失	1,301	2,395
特別利益	0	1
固定資産等処分益	0	1
その他特別利益	—	0
特別損失	51	98
固定資産等処分損	44	38
特別法上の準備金繰入額	7	8
価格変動準備金	7	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	52
税引前当期純損失	1,352	2,492
法人税及び住民税	11	8
法人税等合計	11	8
当期純損失	1,363	2,500

(平成22年度の注記事項)

1. 関係会社との取引による費用の総額は265百万円であります。
2. 有価証券売却益は全額、国債等債券によるものであります。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は115百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は83,291百万円であります。
4. 「金融派生商品収益」には、評価益が209百万円含まれております。
5. 1株当たりの当期純損失は2,604円76銭であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	△1,352	△2,492
減価償却費	151	110
支払備金の増減額 (△は減少)	792	△448
責任準備金の増減額 (△は減少)	357,339	△53,291
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9	28
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	7	8
利息及び配当金等収入	△307	△307
有価証券関係損益 (△は益)	△296,168	32,496
支払利息	117	97
有形固定資産関係損益 (△は益)	43	36
代理店貸の増減額 (△は増加)	△0	0
再保険貸の増減額 (△は増加)	△31	△56
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	5,877	735
代理店借の増減額 (△は減少)	△451	△522
再保険借の増減額 (△は減少)	561	164
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△819	△541
その他	△2,704	△4,177
小 計	63,066	△28,161
利息及び配当金等の受取額	281	299
利息の支払額	△118	△95
その他	2,762	4,281
法人税等の支払額	△10	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,981	△23,687

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△312,888	△263,913
有価証券の売却・償還による収入	256,875	276,156
貸付けによる支出	△851	△884
貸付金の回収による収入	766	769
資産運用活動計	△56,098	12,129
(営業活動及び資産運用活動計)	(9,883)	(△11,558)
有形固定資産の取得による支出	△0	△8
有形固定資産の売却による収入	1	△26
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,097	12,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,883	△11,593
現金及び現金同等物期首残高	51,593	61,477
現金及び現金同等物期末残高	61,477	49,884

(注) キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,000	48,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,000	48,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	33,000	33,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,000	33,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△55,367	△56,731
当期変動額		
当期純利益	△1,363	△2,500
当期変動額合計	△1,363	△2,500
当期末残高	△56,731	△59,231
株主資本合計		
前期末残高	25,632	24,268
当期変動額		
当期純利益	△1,363	△2,500
当期変動額合計	△1,363	△2,500
当期末残高	24,268	21,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	16
当期変動額合計	98	16
当期末残高	215	232
純資産合計		
前期末残高	25,750	24,484
当期変動額		
当期純利益	△1,363	△2,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	16
当期変動額合計	△1,265	△2,484
当期末残高	24,484	22,000

(平成22年度の注記事項)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	960	—	—	960
合 計	960	—	—	960

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

現
状

経
営
に
つ
い
て

商
品
・
サ
ー
ビ
ス
に
つ
い
て

業
績
デ
ー
タ

コ
ー
ポ
レ
ー
ト
デ
ー
タ

債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2	6
危険債権	—	—
要管理債権	2	12
小計	4	19
(対合計比)	(0.2)	(0.7)
正常債権	2,564	2,703
合計	2,568	2,722

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1および2に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 上記債権額は、保険約款貸付およびその未収利息です。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	1	6
3か月以上延滞債権額 ③	2	12
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④	4	19
(貸付残高に対する比率)	(0.2)	(0.7)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 上記債権額は全額、保険約款貸付です。

元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	84,814	79,547
資本金等	24,268	21,768
価格変動準備金	34	42
危険準備金	21,144	19,791
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	304	327
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	29,062	29,617
負債性資本調達手段等	10,000	8,000
控除項目	—	—
その他の	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	13,300	13,701
保険リスク相当額 R ₁	135	129
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	47	45
予定利率リスク相当額 R ₂	2	2
資産運用リスク相当額 R ₃	4,863	6,056
経営管理リスク相当額 R ₄	392	404
最低保証リスク相当額 R ₇	8,040	7,237
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,275.3%	1,161.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条および第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています）。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

（参考）新基準によるソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	79,547
資本金等	21,768
価格変動準備金	42
危険準備金	19,791
一般貸倒引当金	0
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	327
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	29,617
負債性資本調達手段等	8,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額	—
控除項目	—
その他の	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	14,104
保険リスク相当額 R ₁	129
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	45
予定利率リスク相当額 R ₂	3
資産運用リスク相当額 R ₃	6,583
経営管理リスク相当額 R ₄	415
最低保証リスク相当額 R ₇	7,100
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,127.9%

- (注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

実質純資産額

（単位：百万円）

項 目	平成21年度末	平成22年度末
実質純資産額	74,848	71,583

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

現
状

経
営
に
つ
い
て

商
品
・
サ
ー
ビ
ス
に
つ
い
て

業
績
デ
ー
タ

コ
ー
ポ
レ
ー
ト
デ
ー
タ

有価証券等の時価情報（会社計）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,191,395	337,683	2,150,336	△10,759

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	38,582	38,921	338	338	0	40,148	40,511	363	365	2
公社債	38,582	38,921	338	338	0	40,148	40,511	363	365	2
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	38,582	38,921	338	338	0	40,148	40,511	363	365	2
公社債	38,582	38,921	338	338	0	40,148	40,511	363	365	2
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※平成21年度末および平成22年度末において、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

○ 満期保有目的の債券

該当ありません。

○ 責任準備金対応債券

該当ありません。

○ その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末			平成22年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	33,584	33,923	338	19,949	20,315	365
公社債	33,584	33,923	338	19,949	20,315	365
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	4,998	4,998	△0	20,198	20,196	△2
公社債	4,998	4,998	△0	20,198	20,196	△2
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

【定性的情報】

① 取引の内容

当社では、各特別勘定の運用方針にしたがった為替ヘッジ方針に基づき、為替先物予約取引を行っています。また、一般勘定において最低保証リスクヘッジ方針に基づいた株価指数オプション取引を行っています。

② 利用目的・取組方針

特別勘定においては、外貨建資産に関わる為替リスクを回避する方針の特別勘定のうち、投信の運用会社がヘッジを行っていない場合に、当社が為替ヘッジ方針にしたがって為替ヘッジを行っています。一般勘定において当社が保有する最低保証リスクは、保険引受リスクの範疇ともいえる基本的には再保険を利用していますが、一部につき株価に関わる資産運用リスクの部分を切り出して、株価指数オプションによるヘッジを行い、リスク低減を図っています。

③ リスクの内容・リスク管理体制

デリバティブ取引には市場リスク、信用リスク等の資産運用リスクが伴います。当社のリスク管理全体の基本方針はリスク管理委員会で策定され、この方針のもとで、資産運用リスクについてはリスク管理部が主管となり、デリバティブ取引のリスク管理を行っています。デリバティブ取引のリスク管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しています。

【定量的情報】

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△85	3,438	—	—	3,352
合計	—	△85	3,438	—	—	3,352

※ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② ヘッジ会計が適用されていないもの

○ 金利関連

該当ありません。

○ 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成 21 年度 末			平成 22 年度 末				
		契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損益		
店	為替予約建 売	7,648	—	△274	△274	8,378	—	△85	△85
	(うち米国ドル)	7,648	—	△274	△274	8,378	—	△85	△85
	(うちユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	買建	11	—	0	0	—	—	—	—
	(うち米国ドル)	11	—	0	0	—	—	—	—
	(うちユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△274					△85

※年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

○ 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成 21 年度 末			平成 22 年度 末			
		契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損益	
店	株価指数オプション 売	—	—	—	—	—	—	
	(コール)	(—)	—	—	(—)	—	—	
	(プット)	(—)	—	—	(—)	—	—	
頭	買建	—	—	—	—	—	—	
	(コール)	(—)	—	—	(—)	—	—	
	(プット)	22,175 (5,272)	17,624 (4,260)	8,501	3,228	17,624 (4,260)	12,982 (3,159)	7,698
合計				3,228				3,438

※括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

- 債券関連
該当ありません。
- その他
該当ありません。
- ③ ヘッジ会計が適用されているもの
該当ありません。

経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
基礎利益 A	2,589	△5,095
キャピタル収益	22	1,347
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	22	38
金融派生商品収益	—	1,308
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	3,221	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	3,220	—
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△3,198	1,347
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△609	△3,748
臨時収益	—	1,352
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	1,352
その他臨時収益	—	—
臨時費用	692	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	691	—
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△692	1,352
経常利益 A+B+C	△1,301	△2,395

会社法による会計監査人の監査の状況

計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けています。

財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社取締役社長は、当社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの事業年度に係る財務諸表等は、不実の記載がないことを平成23年5月30日付で確認しております。

不実の記載がないと認識するに至った理由は、当社は、財務諸表等を適正に作成するため内部監査を含む以下の内部管理体制を整備しておりますが、その体制が機能していることを確認したためです。

1. 業務分掌と所管部署ならびに権限基準が明確にされ、各部署が適正に業務を遂行する体制を整備していること。
2. 経理部門では、財務諸表等の作成に必要な情報を把握し、その内容を財務諸表等に適正に反映していること。
3. 経理部門では、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき財務諸表等を作成していること。
4. 財務諸表等の作成にあたっては、適宜会計監査人の助言を受け、適正に対応していること。
5. 内部監査部門では、財務諸表作成に係る各部門の業務プロセスが、法令・社内規程等に従い、適切に遂行されていることを確認していること。

3. 業務の状況を示す指標等

◆主要な業務の状況を示す指標等

決算業績の概況

26～27ページ「2010年度の事業概況」のうち「決算の概況」をご参照ください。

保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 21 年度 末				平成 22 年度 末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	38	96.2	296,660	95.8	36	96.6	284,570	95.9
個人年金保険	467	106.6	2,486,881	106.6	475	101.8	2,490,096	100.1
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 21 年 度						平成 22 年 度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	—	0.0	—	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	37	41.4	173,446	39.2	173,446	—	21	57.3	104,784	60.4	104,784	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社においては、転換制度を設けていません。
2. 個人年金保険の金額は新契約時における基本保険金額です。

年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年度 末		平成 22 年度 末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,096	93.7	3,892	95.0
個人年金保険	258,976	104.4	260,865	100.7
合 計	263,072	104.2	264,757	100.6
うち医療保障・生前給付保障等	55	91.2	52	94.1

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年 度		平成 22 年 度	
		前年度比		前年度比
個人保険	—	0.0	—	—
個人年金保険	17,329	39.2	10,739	62.0
合 計	17,329	39.1	10,739	62.0
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する保障です。

保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			平成 21 年度 末	平成 22 年度 末
死 亡 保 障	普 通 死 亡	個 人 保 険	296,660	284,570
		個 人 年 金 保 険	—	—
		団 体 保 険	—	—
		団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計		296,660	284,570
	災 害 死 亡	個 人 保 険	(64,932)	(62,076)
		個 人 年 金 保 険	(773,677)	(754,218)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
そ の 他 共 計		(838,610)	(816,295)	
そ の 他 の 条 件 付 死 亡	個 人 保 険	(—)	(—)	
	個 人 年 金 保 険	(—)	(—)	
	団 体 保 険	(—)	(—)	
	団 体 年 金 保 険	(—)	(—)	
そ の 他 共 計		(—)	(—)	
生 存 保 障	満 期 ・ 生 存 給 付	個 人 保 険	—	—
		個 人 年 金 保 険	2,483,226	2,485,134
		団 体 保 険	—	—
		団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計		2,483,226	2,485,134
	年 金	個 人 保 険	(—)	(—)
		個 人 年 金 保 険	(310,682)	(316,852)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
そ の 他 共 計		(310,682)	(316,852)	
そ の 他	個 人 保 険	—	—	
	個 人 年 金 保 険	3,655	4,962	
	団 体 保 険	—	—	
	団 体 年 金 保 険	—	—	
そ の 他 共 計		3,655	4,962	
入 院 保 障	災 害 入 院	個 人 保 険	(4)	(3)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
	そ の 他 共 計		(4)	(3)
	疾 病 入 院	個 人 保 険	(3)	(3)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
	そ の 他 共 計		(3)	(3)
	そ の 他 の 条 件 付 入 院	個 人 保 険	(—)	(—)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
団 体 保 険		(—)	(—)	
団 体 年 金 保 険		(—)	(—)	
そ の 他 共 計		(—)	(—)	

- (注) 1.括弧内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2.生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額を表します。
3.生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4.入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
5.入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数		
		平成 21 年度末	平成 22 年度末	
障 害 保 障	個 人 保 険	5,371	5,165	
	個 人 年 金 保 険	—	—	
	団 体 保 険	—	—	
	団 体 年 金 保 険	—	—	
		そ の 他 共 計	5,371	5,165
手 術 保 障	個 人 保 険	675	619	
	個 人 年 金 保 険	—	—	
	団 体 保 険	—	—	
	団 体 年 金 保 険	—	—	
		そ の 他 共 計	675	619

個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		平成 21 年度末	平成 22 年度末
死 亡 保 険	変 額 保 険 (終 身 型)	275,211	265,152
	終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	1,010	868
	そ の 他 共 計	277,217	266,974
生 死 混 合 保 険	変 額 保 険 (有 期 型)	6,782	5,851
	養 老 保 険	23	23
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	19,443	17,595
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	2,486,881	2,490,096
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	33,320	31,776
	傷 害 特 約	31,612	30,300
	災 害 入 院 特 約	4	3
	疾 病 特 約	3	3
	成 人 病 特 約	—	—
	そ の 他 の 条 件 付 入 院 特 約	—	—

(注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 入院特約の金額は、入院給付日額を表します。

現 状

経 営 につ い て

商 品 ・ サ ー ビ ス につ い て

業 績 デ ー タ

コ ー ポ レ ー ト デ ー タ

異動状況の推移

個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	39,588	309,791	38,073	296,660
新 契 約	—	—	—	—
更 新	—	—	7	67
復 活	8	47	5	103
保 険 金 額 の 増 加	5	31	2	1
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
そ の 他 の 増 加	—	68	—	—
死 亡	50	559	37	237
満 期	51	344	51	346
保 険 金 額 の 減 少	128	787	105	778
転 換 に よ る 減 少	—	—	—	—
解 約	1,401	10,915	1,218	10,256
失 効	21	145	9	111
そ の 他 の 減 少	—	526	—	532
年 末 現 在	38,073	296,660	36,770	284,570
(増 加 率)	(△3.8)	(△4.2)	(△3.4)	(△4.1)
純 増 加	△1,515	△13,131	△1,303	△12,090
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主たる保障部分の合計です。

個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	438,467	2,332,507	467,450	2,486,881
新 契 約	37,833	173,446	21,672	104,784
復 活	—	—	—	—
金 額 の 増 加	23,113	922	21,539	703
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
そ の 他 の 増 加	1,294	54,976	1,725	10,164
死 亡	2,096	13,790	2,536	16,803
支 払 満 了	1	2	—	—
金 額 の 減 少	589	1,839	606	1,804
転 換 に よ る 減 少	—	—	—	—
解 約	6,293	47,005	8,925	60,645
失 効	—	—	—	—
そ の 他 の 減 少	1,754	12,334	3,523	33,183
年 末 現 在	467,450	2,486,881	475,863	2,490,096
(増 加 率)	(6.6)	(6.6)	(1.8)	(0.1)
純 増 加	28,983	154,373	8,413	3,214
(増 加 率)	(△65.6)	(△52.1)	(△71.0)	(△97.9)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

契約者配当の状況

該当ありません。

◆保険契約に関する指標等

保有契約増加率

(単位：%)

区 分	平成 21 年 度	平成 22 年 度
個 人 保 険	△4.2	△4.1
個 人 年 金 保 険	6.6	0.1
団 体 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—

新契約平均保険金および保有契約平均保険金

(単位：千円)

区 分		平成 21 年 度	平成 22 年 度
新契約平均保険金	個 人 保 険	—	—
	個人年金保険	4,584	4,835
保有契約平均保険金	個 人 保 険	7,791	7,739
	個人年金保険	5,314	5,226

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約について算出した金額です。

新契約率（対年度始）

(単位：%)

区 分	平成 21 年 度	平成 22 年 度
個 人 保 険	—	—
個 人 年 金 保 険	7.4	4.2
団 体 保 険	—	—

解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	平成 21 年 度	平成 22 年 度
個 人 保 険	3.8	3.7
個 人 年 金 保 険	2.1	2.5
団 体 保 険	—	—

(注) 解約失効率は、契約高の減額または増額および契約復活高により、解約・失効高を修正して算出した率を表します。

個人保険新契約平均保険料（月払契約）

該当ありません。

死亡率

（単位：％）

区 分	件 数 率		金 額 率	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
個 人 保 険	1.29	0.99	1.84	0.82
個人年金保険	4.63	5.38	5.73	6.76

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約について算出した率です。

特約発生率（個人保険）

（単位：％）

区 分		平成21年度	平成22年度
災害死亡保障契約	件 数	—	0.11
	金 額	—	0.08
障害保障契約	件 数	—	—
	金 額	—	—
災害入院保障契約	件 数	2.53	2.84
	金 額	96.51	47.06
疾病入院保障契約	件 数	48.30	44.44
	金 額	1181.80	1037.59
成人病入院保障契約	件 数	—	—
	金 額	—	—
疾病・傷害手術保障契約	件 数	44.39	41.48
	金 額	—	—
成人病手術保障契約	件 数	—	—
	金 額	—	—

事業費率（対収入保険料）

（単位：％）

平成21年度	平成22年度
8.4	9.8

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

平成 21 年度	平成 22 年度
10	10

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当ありません。

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

平成 21 年度	平成 22 年度
78.4	80.3

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当ありません。

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	平成 21 年度	平成 22 年度
AA-	8.2	24.2
A+	70.5	56.8
A	7.7	6.6
A-	6.4	5.8
その他 (格付なし)	7.2	6.6

(注) 1. 格付はS&P社によるものに基づいています。また、格付がない場合は「その他 (格付なし)」に区分しています。
2. 再保険を引き受けた保険会社が第三者との信用補完契約を締結している場合は、当該信用補完を行った会社の格付に基づいています。
3. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当ありません。

未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

平成 21 年度	平成 22 年度
228	285

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当ありません。

第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	平成 21 年度	平成 22 年度
第三分野発生率	86.4	97.0
医療(疾病)	54.8	46.5
がん	—	—
介護	—	—
その他	88.7	100.5

(注) 1. 第三分野発生率は、分子を発生保険金額 (保険金支払いに係る事業費を含む)、分母を経過保険料 (当該事業年度の経過期間に対応する責任に相当する額) として算出した率です。
2. 医療 (疾病) には、疾病入院特約を計上しています。
当社は、がん保険および介護保険を保有していません。
その他には、災害入院特約、傷害特約、災害割増特約、変額個人年金保険の災害保険金を計上しています。

◆経理に関する指標等

支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成21年度末	平成22年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	1,910	2,142
	災 害 保 険 金	22	79
	高 度 障 害 保 険 金	25	—
	満 期 保 険 金	2	—
	そ の 他	—	—
	小 計	1,961	2,222
	年 金	6	5
	給 付 金	1	0
	解 約 返 戻 金	745	383
	保 険 金 据 置 支 払 金	—	—
そ の 他 共 計	3,072	2,623	

責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成21年度末	平成22年度末
責 任 準 備 金 (除く危険準備金)	個 人 保 険	37,427	38,334
	(一般勘定)	1,418	1,419
	(特別勘定)	36,008	36,914
	個 人 年 金 保 険	2,212,778	2,159,932
	(一般勘定)	24,682	17,494
	(特別勘定)	2,188,096	2,142,438
	団 体 保 険	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	そ の 他	—	—
	(一般勘定)	—	—
(特別勘定)	—	—	
小 計	2,250,206	2,198,267	
(一般勘定)	26,101	18,914	
(特別勘定)	2,224,105	2,179,352	
危 険 準 備 金	21,144	19,791	
合 計	2,271,350	2,218,058	
(一般勘定)	47,245	38,705	
(特別勘定)	2,224,105	2,179,352	

責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
平成21年度末	2,249,601	604	—	21,144	2,271,350
平成22年度末	2,197,748	519	—	19,791	2,218,058

個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

責任準備金の積立方式・積立率

			平成21年度末	平成22年度末	
積立方式	標準責任準備金 対象契約	終身保険	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	
		養老保険	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	
		定期保険	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	
		変額保険(終身型)	—	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	
		変額年金保険	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	
	標準責任準備金 対象外契約	変額保険(終身型)	保険業法施行規則第69条 第4項第3号に定める方式	保険業法施行規則第69条 第4項第3号に定める方式	
		変額保険(有期型)	保険業法施行規則第69条 第4項第3号に定める方式	保険業法施行規則第69条 第4項第3号に定める方式	
		変額年金保険	保険業法施行規則第69条 第4項第3号に定める方式	保険業法施行規則第69条 第4項第3号に定める方式	
	積立率（危険準備金を除く）			100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。
 2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式により計算した保険料積立金および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981～1985年度	—	—
1986～1990年度	—	—
1991～1995年度	—	—
1996～2000年度	511	1.0 ～ 3.1
2001～2005年度	1,126	0.1 ～ 1.5
2006年度	812	0.1 ～ 1.5
2007年度	1,279	0.1 ～ 1.5
2008年度	1,053	0.1 ～ 1.5
2009年度	1,746	0.1 ～ 1.5
2010年度	12,384	0.1 ～ 1.5

- (注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く）を記載しています。
 また、責任準備金には、特別勘定に繰り入れる前の一時払保険料相当額を含んでいます。
 2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

責任準備金残高（一般勘定）

(単位：百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	8,879	10,080

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
 2. 「責任準備金残高（一般勘定）」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

算出方法・その計算の基礎となる係数

最低保証に係る責任準備金は、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式に基づき、変額個人年金保険GF（Ⅲ型）および変額個人年金保険GF（Ⅵ型）は代替的方式（シナリオテスト方式）、その他の保険契約は標準的方式により算出しています。

予定死亡率、割引率、期待収益率およびボラティリティは同告示に定める率を使用しています。ただし、市場型の資産のボラティリティは0.3%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）を使用しています。また、予定解約率は、経過年数や特別勘定積立金の水準により年率0%～7.5%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）を使用しています。ただし、解約控除を設定した保険契約については、解約控除対象期間の終了直後1年間の予定解約率を2倍としています。

契約者配当準備金明細表

該当ありません。

引当金明細表

(単位：百万円)

		前期末 残 高	当期末 残 高	当期増減 (△) 額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	0	0	△0
	個別貸倒引当金	0	0	△0
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
退職給付引当金		97	126	28
価格変動準備金		34	42	8

特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		48,000	—	—	48,000	
うち既 発行株式	普通株式	(960,000株)	(一株)	(一株)	(960,000株)	
		48,000	—	—	48,000	
	計	(960,000株)	(一株)	(一株)	(960,000株)	
		48,000	—	—	48,000	
資本剰余金	資本準備金	33,000	—	—	33,000	
	計	33,000	—	—	33,000	

保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
個 人 保 険	5,437	5,084
(うち一時払)	(一)	(42)
(うち年払)	(733)	(654)
(うち半年払)	(23)	(21)
(うち月払)	(4,680)	(4,366)
個 人 年 金 保 険	174,431	105,547
(うち一時払)	(174,369)	(105,488)
(うち年払)	(一)	(一)
(うち半年払)	(一)	(一)
(うち月払)	(62)	(59)
団 体 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—
そ の 他 共 計	179,868	110,632

保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成22年度 合 計	平成21年度 合 計
死亡保険金	243	19,477	—	—	—	—	19,720	16,638
災害保険金	5	216	—	—	—	—	221	201
高度障害保険金	31	—	—	—	—	—	31	10
満期保険金	78	—	—	—	—	—	78	29
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	357	19,693	—	—	—	—	20,051	16,878

年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成22年度 合 計	平成21年度 合 計
—	916	—	—	—	—	916	609

給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成22年度 合 計	平成21年度 合 計
死亡給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
入院給付金	4	—	—	—	—	—	4	5
手術給付金	3	—	—	—	—	—	3	3
障害給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
生存給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7	—	—	—	—	—	7	9

解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成22年度 合 計	平成21年度 合 計
1,337	56,741	—	—	—	—	58,078	45,111

減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有 形 固 定 資 産	643	84	426	216	66.3
建 物	232	27	108	123	46.8
リ ー ス 資 産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	410	56	317	92	77.4
無 形 固 定 資 産	—	—	—	—	—
そ の 他	87	26	65	22	74.6
合 計	730	110	491	238	67.3

現
状

経
営
に
関
し
て

商
品
・
サ
ー
ビ
ス
に
関
し
て

業
績
デ
ー
タ

コ
ー
ポ
レ
ー
ト
デ
ー
タ

事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
営業活動費	6,329	3,492
営業管理費	76	58
一般管理費	8,702	7,311
合 計	15,108	10,862

(注) 一般管理費に含まれる、保険業法第265条の33第1項の規定に基づく当社の負担金は以下のとおりです。

・保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金

平成21年度：679百万円、平成22年度：708百万円

税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
国税	694	450
消費税法	439	292
地方特種税	245	150
印紙税	9	6
登録免許税	0	0
その他の国税	—	—
地方税	453	287
地方消費税	109	73
法人住民税	—	—
法人事業税	325	200
固定資産税	8	5
不動産取得税	—	—
事業所税	10	8
その他の地方税	0	0
合 計	1,147	737

リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
取得価額相当額	93	48
減価償却累計額相当額	63	33
期末残高相当額	29	14

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	平成21年度			平成22年度		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
未経過リース料						
期末残高相当額	15	14	29	7	6	14

支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
支払リース料	69	15
減価償却費相当額	69	15

(注) 1.取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しています。

2.未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しています。

3.減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により算定しています。

借入金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないもの を含む)	合計
平成21年度末	借入金	—	—	—	10,000	—	—	10,000
平成22年度末	借入金	—	—	10,000	—	—	—	10,000

現
状

経
営
に
つ
い
て

商
品
・
サ
ー
ビ
ス
に
つ
い
て

業
績
デ
ー
タ

コ
ー
ポ
レ
ー
ト
デ
ー
タ

◆資産運用に関する指標等（一般勘定）

資産運用の概況

平成22年度の資産の運用概況

①運用環境

平成22年度のわが国の景気は、海外経済の回復の継続や政策効果等により改善傾向にありましたが、期末に生じた東日本大震災の影響による生産面の制約から経済活動のペースが鈍化しています。震災発生以前の経済状況は、輸出については、好調な海外経済を背景に持ち直しの動きを継続していました。企業業績については改善基調にあり、設備投資は小幅減少から持ち直しつつありました。雇用・所得環境は引き続き厳しいものの、状況はやや緩和しつつありました。個人消費は一部駆け込み需要とその反動もありましたが、やや持ち直しの動きとなっていました。

日本10年国債の利回りは期初1.4%台で始まり、10月中旬まで低下傾向を示し一時0.8%台に達しました。その後同利回りは上昇に転じ2月に1.3%台に達しましたが、3月末には1.2%台の水準となりました。

日本株式市場については、日経平均株価は期初に11,100円台で始まり、その後同株価は下落傾向をたどり9月には一時8,700円台に達する局面もありましたが、その後は一転上昇し3月末には9,700円台となりました。

ドル/円の為替相場については、期初93円程度で始まった後、円高傾向をたどり3月には震災等の影響により一時76円台に達する局面もありました。3月末には82円台の水準となりました。

②当社の運用方針（リスク管理情報を含む）

当社の一般勘定は主に会社の資本部分であることから、安全性および流動性を重視し、期間6ヶ月の国庫短期証券およびコールローン運用の比率を高め維持しつつ、余裕資金の一部を中長期国債に投資しました。また、当社の主力商品である変額年金保険の最低保証リスクをコントロールするため、株価指数プットオプションを買い持ちしています。

③運用実績の概況

平成22年度末の一般勘定資産残高は、前期末より129億円減少し、740億円となりました。平成22年度下期保険料収入が低調に推移したことによる保険料滞留資金減少を主因として、一般勘定資産残高は減少しました。

一般勘定資産の運用損益は、資産運用収益である利息配当収入、有価証券売却益と金融派生商品収益から資産運用費用である支払利息等を控除した結果、15億円となりました。

④トピックス

特にありません。

ポートフォリオの推移

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年度末		平成 22 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	34,600	39.8	20,716	28.0
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	38,921	44.8	40,511	54.7
公 社 債	38,921	44.8	40,511	54.7
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	2,542	2.9	2,697	3.6
保 険 約 款 貸 付	2,542	2.9	2,697	3.6
一 般 貸 付	—	—	—	—
不 動 産	172	0.2	123	0.2
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	10,722	12.3	9,988	13.5
貸 倒 引 当 金	△0	△0.0	△0	△0.0
合 計	86,959	100.0	74,037	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
現預金・コールローン	8,725	△13,884
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△6,800	1,590
公 社 債	△6,800	1,590
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	120	154
保 険 約 款 貸 付	120	154
一 般 貸 付	—	—
不 動 産	△67	△49
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	△5,959	△734
貸 倒 引 当 金	△0	0
合 計	△3,982	△12,922
うち外貨建資産	—	—

現 状

経 営 につ い て

商 品 ・ サ ー ビ ス につ い て

業 績 デ ー タ

コ ー ポ レ ー ト デ ー タ

運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 21 年 度	平成 22 年 度
現預金・コールローン	0.06	0.06
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.60	0.64
うち 公 社 債	0.60	0.64
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	2.67	2.65
うち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	△3.75	1.96

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年 度	平成 22 年 度
現預金・コールローン	29,530	27,721
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	40,526	40,596
うち 公 社 債	40,526	40,596
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	2,487	2,653
うち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	210	157
一 般 勘 定 計	80,295	79,335
うち 海 外 投 融 資	—	—

資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
利息及び配当金等収入	307	307
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	22	38
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	1,308
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	329	1,655

資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
支払利息	117	97
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	3,220	—
為替差損	0	0
貸倒引当金繰入額	0	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	3,339	97

利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
預貯金利息	3	2
有価証券利息・配当金	222	221
公社債利息	222	221
株式配当金	—	—
外国証券利息配当金	—	—
貸付金利息	66	70
不動産賃貸料	—	—
その他共計	307	307

現
状

経
営
に
つ
い
て

商
品
・
サ
ー
ビ
ス
に
つ
い
て

業
績
デ
ー
タ

コ
ー
ポ
レ
ー
ト
デ
ー
タ

有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
国債等債券	22	38
株式等	—	—
外国証券	—	—
その他の共計	22	38

有価証券売却損明細表

該当ありません。

有価証券評価損明細表

該当ありません。

商品有価証券明細表

該当ありません。

商品有価証券売買高

該当ありません。

有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	38,921	100.0	40,511	100.0
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
うち公社・公団債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
合計	38,921	100.0	40,511	100.0

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末							平成22年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有 価 証 券	19,996	7,111	6,236	3,153	2,423	—	38,921	20,997	6,344	6,269	3,208	3,692	—	40,511
国 債	19,996	7,111	6,236	3,153	2,423	—	38,921	20,997	6,344	6,269	3,208	3,692	—	40,511
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
公 社 債	0.39	0.38
外 国 公 社 債	—	—

業種別株式保有明細表

該当ありません。

貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
保 険 約 款 貸 付	2,542	2,697
契 約 者 貸 付	2,542	2,697
保 険 料 振 替 貸 付	—	—
一 般 貸 付	—	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企 業 貸 付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住 宅 □ — ン	—	—
消 費 者 □ — ン	—	—
そ の 他	—	—
合 計	2,542	2,697

(注) 当社では一般貸付を実施していないため、次の項目は該当ありません。

- ・貸付金残存期間別残高
- ・国内企業向け貸付金企業規模別内訳
- ・貸付金業種別内訳
- ・貸付金用途別内訳
- ・貸付金地域別内訳
- ・貸付金担保別内訳

現 状

経 営 について

商 品 ・ サ ー ビ ス について

業 績 デ ー タ

コ ー ポ レ ー ト デ ー タ

有形固定資産明細表

有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

	区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
平成21年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	240	1	28	40	172	100	36.9
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	253	3	16	103	136	269	66.4
	合 計	493	4	44	144	309	370	54.5
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
平成22年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	172	10	32	27	123	108	46.8
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	136	16	3	56	92	317	77.4
	合 計	309	27	36	84	216	426	66.3
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
不動産残高	172	123
営業用	172	123
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数(棟)	—	—

固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
有形固定資産	—	—
土地	—	—
建物	—	—
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	0	1
合 計	0	1
うち賃貸等不動産	—	—

固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
有形固定資産	44	36
土地	—	—
建物	28	32
リース資産	—	—
その他	15	3
無形固定資産	—	2
その他	—	—
合 計	44	38
うち賃貸等不動産	—	—

賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

海外投融資の状況

該当ありません。

海外投融資利回り

該当ありません。

公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ありません。

各種ローン金利

該当ありません。

その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
その他繰延資産	7	2	2	2	3	
合計	7	2	2	2	3	

◆有価証券等の時価情報（一般勘定）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	38,582	38,921	338	338	0	40,148	40,511	363	365	2
公社債	38,582	38,921	338	338	0	40,148	40,511	363	365	2
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	38,582	38,921	338	338	0	40,148	40,511	363	365	2
公社債	38,582	38,921	338	338	0	40,148	40,511	363	365	2
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※平成21年度末および平成22年度末において、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	—	3,438	—	—	3,438
合計	—	—	3,438	—	—	3,438

※ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

該当ありません。

③ 通貨関連

該当ありません。

④ 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度末				平成22年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	株価指数オプション 売 (コール)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(プット)	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
	買 (コール)	—	—	—	—	—	—	—	
	(プット)	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
合計	22,175 (5,272)	17,624 (4,260)	8,501	3,228	17,624 (4,260)	12,982 (3,159)	7,698	3,438	

※括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥ その他

該当ありません。

4. 特別勘定に関する指標等

特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	36,258	37,005
個人変額年金保険	2,201,444	2,155,254
団体年金保険	—	—
特別勘定計	2,237,702	2,192,259

個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

1. 変額保険（終身型・有期型）（NEW アセットチョイス）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用開始期	運用方針	ディスクロズ利回り (平成22年4月契約)*
世界株式型	平成 8年 11月 1日	日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求します。 ※為替ヘッジは、東京海上日動フィナンシャル生命にて実施します。	5.22%
世界株式型Ⅱ	平成10年 12月 1日	日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	△2.94%
日本株式型成長株	平成11年 11月 1日	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	△7.88%
日本株式型小型株	平成12年 12月 18日	日本の小型株式を中心に、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	△3.66%
日本株式型	平成 8年 11月 1日	日経225インデックスに連動する運用成果を目指した、わかりやすい投資を基本とするパッシブ運用を行います。	△11.52%
欧州株式型	平成12年 12月 18日	欧州株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	3.51%
米国株式型	平成12年 12月 18日	米国の成長株を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	3.13%
グローバル・バランス型	平成10年 12月 1日	日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行います。	2.96%
世界債券型	平成10年 12月 1日	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとし、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	0.76%
米国債券型	平成15年 8月 4日	米国の公社債、モーゲージ証券、資産担保証券等に分散投資を行い、元本の安全性に配慮しながら、慎重な資産運用の下に、トータル・リターンを拡大を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	△4.73%
金融市場型	平成 8年 11月 1日	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	△0.23%

*ディスクロズ利回り：ユニットプライスの前年度末比伸び率

現
状

経
営
に
関
し
て

商
品
・
サ
ー
ビ
ス
に
関
し
て

業
績
テ
ー
タ

コ
ー
ポ
レ
ー
ト
テ
ー
タ

2.変額個人年金保険（投資型年金I）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用開始期	運用方針	ディスクロージズ利回り (平成22年4月契約)*
世界株式ヘッジ	平成11年 8月 1日	日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求します。 ※為替ヘッジは、東京海上日動フィナンシャル生命にて実施します。	4.26%
世界株式	平成11年 8月 1日	日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	△3.77%
日本株式成長株	平成11年 8月 1日	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	△8.73%
日本株式小型成長株	平成12年 7月 1日	日本の小型株式を中心に、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	△4.72%
日本株式BR	平成13年 4月 1日	日本株式の中から企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	△11.58%
東京海上日本株式	平成14年 4月 1日	日本の株式に分散投資を行い、経済構造の変化や景気循環などに基づく業種配分と、個別銘柄の徹底した調査分析により、東証株価指数（TOPIX）を上回る収益率を目指します。	△10.77%
日本株式インデックス	平成13年 4月 1日	東証株価指数（TOPIX）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。	△11.27%
欧州株式	平成12年 12月 18日	欧州株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	2.57%
米国株式	平成12年 12月 18日	米国の成長株を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	0.21%
世界バランス	平成11年 8月 1日	日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行います。	1.92%
世界債券ヘッジ	平成11年 8月 1日	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	△0.22%
世界債券	平成11年 8月 1日	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。	△5.26%
米国債券	平成15年 8月 4日	米国の公社債、モーゲージ証券、資産担保証券等に分散投資を行い、元本の安全性に配慮しながら、慎重な資産運用の下に、トータル・リターンを拡大を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	△5.58%
マネー・プール	平成12年 7月 1日	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	△1.13%

*ディスクロージズ利回り：ユニットプライスの前年度末比伸び率

3.新変額個人年金保険（グッドステージ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用開始期	運用方針	ディスクロース利回り (平成22年4月契約)*
日本株式(A)	平成13年11月1日	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	△9.17%
日本株式(B)	平成13年11月1日	日本の上場株式および店頭登録株式の中から、取得時にP E RおよびP B R等の指標または株価水準からみて割安と判断され、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。	△11.33%
日本株式(C)	平成13年11月1日	日本の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ重視の独自の調査に基づいて分散投資を行い、長期的な値上がり益の獲得を目指します。独自のリスク分析により、ファンドのリスク水準をベンチマーク並みに抑えることを目指します。	△8.62%
日本株式(D)	平成13年11月1日	日本の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。ボトムアップアプローチを基本とし、各種投資指標から判断して割高と判断される銘柄を除外して投資します。	△11.94%
世界株式(A)	平成13年11月1日	日本を除く世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	△1.42%
世界債券(A)	平成13年11月1日	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。	△6.06%
世界バランス(A)	平成13年11月1日	日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行います。原則として為替ヘッジは行いません。	△5.17%
マネー(A)	平成13年11月1日	円建ての短期金融商品を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	△1.78%

4.積立型変額年金保険（アグレ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用開始期	運用方針	ディスクロース利回り (平成22年4月契約)*
GWバランス1	平成14年1月1日	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率を高めにする事で利息収入を重視した運用を行います。株式にもある程度投資し、元本の長期的な成長も考慮した運用を行います。	△3.25%
GWバランス2	平成14年1月1日	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率をやや高めにする事で基本的に安定した利息収入を確保しながら、株式による元本の成長もはかります。	△3.50%
GWバランス3	平成14年1月1日	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式・債券の比率をほぼ均等にすることで、利息収入の確保と元本部分の成長のバランスをとった運用を行います。	△4.38%
GWバランス4	平成14年1月1日	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式比率を高めにする事で元本の成長を重視した運用を行う一方、債券からの安定的な利息収入の確保も目指します。	△5.42%
GWバランス5	平成14年1月1日	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式投資比率、海外投資比率を高めにし長期的な元本の成長を積極的に目指します。	△6.31%
インデックスバランスA	平成14年1月1日	日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は20%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。	△1.80%
インデックスバランスB	平成14年1月1日	日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は40%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。	△3.14%

*ディスクロース利回り：ユニットプライスの前年度末比伸び率

特別勘定の名称	運用開始期	運用方針	ディスクロース利回り (平成22年4月契約)*
インデックスバランスC	平成14年 1月 1日	日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は60%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。	△4.58%
インデックスバランスD	平成14年 1月 1日	日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は80%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。	△6.21%
GSグローバル アロケーション	平成14年 1月 1日	日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。為替はフルヘッジいたします。	0.79%
日本株インデックス	平成14年 1月 1日	TOPIX（東証株価指数）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。	△11.45%
日興日本株	平成14年 1月 1日	日本の上場および店頭公開企業に投資し、中長期的な観点から、ベンチマークの動きを上回る投資成果を目指します。チームによる個別企業調査をベースに、幅広く収益を追求します。	△8.53%
日本株アクティブ	平成14年 1月 1日	主として日本の上場および店頭公開企業の株式に投資を行います。投資機会を柔軟に捉え、あらゆる市場局面においてベンチマークを上回る投資効果を目指します。	△15.23%
日本株グロース	平成14年 1月 1日	成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式を中心に投資を行い、信託財産の成長をはかることを目標にアクティブ運用を行います。	△8.66%
日本株クオンツ	平成14年 1月 1日	日本の上場株式を中心に投資し、クオンツ（計量）運用で、幅広い個別銘柄からの超過リターンを積み上げるにより、中長期的にベンチマークを上回る元本の成長を目指します。	△9.07%
日本株エコ	平成14年 1月 1日	日本の株式のなかから、環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行っており、且つ成長性のある企業の株式を中心に投資し、中長期的な投資収益を目指します。	△10.15%
日本株AB	平成14年 1月 1日	日本の上場株式および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を目指します。グローバルな視点に立ってわが国の株式市場の大きな流れを捉え、個別銘柄を厳選しアクティブ運用を行います。	△5.75%
BR日本株	平成14年 1月 1日	日本の上場および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。企業訪問を含めた「ボトムアップリサーチ」をチームによって一貫して行い、投資銘柄を厳選します。	△12.08%
フィデリティ日本株	平成14年 1月 1日	日本の株式を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることを目標とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。	△9.37%
インターナショナル 株式グロース	平成14年 1月 1日	主に日本を除く世界の証券取引所上場および店頭公開企業を投資対象とし、ベンチマークを上回るパフォーマンスを目指します。為替ヘッジは原則行いません。	△1.09%
アライアンス グローバル株式	平成14年 1月 1日	日本を含む世界各国の株式に投資いたします。成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、グローバルな視点で調査・分析し、成長性の高い銘柄に投資し、長期的な運用成果を目指します。為替ヘッジは原則行いません。	△3.39%
日本債券インデックス	平成14年 1月 1日	国内の債券市場全体の動きを捉えるファンドです。日興債券パフォーマンス・インデックス（総合）に連動した投資成果をめざします。	△0.16%
FFTW インターナショナル 債券	平成14年 1月 1日	主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高い金利収入を確保するとともに債券価格の上昇による収益の獲得を狙います。為替ヘッジは原則行いません。	△8.50%

*ディスクロース利回り：ユニットプライスの前年度末比伸び率

特別勘定の名称	運用開始期	運用方針	ディスクロース利回り (平成22年4月契約)*
マネー	平成14年 1月 1日	円建の格付の高い短期金融資産を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	△1.41%
米ドル短期	平成14年 1月 1日	主に米ドル建の格付の高い短期金融資産に投資することにより元本を維持し、流動性を保ちながら米ドルベースで安定した収益の獲得を目指します。	△11.41%

5.新変額個人年金保険GF（投資型年金Ⅱ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用開始期	運用方針	ディスクロース利回り (平成22年4月契約)*
日本株式MA	平成14年 11月 27日	日本の株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。	△12.62%
日本株式中小型MA	平成14年 11月 27日	日本の株式の中から、成長性、収益性に富む中小型株を中心に運用することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。	△6.72%
日本株式成長型FA	平成14年 12月 2日	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	△9.59%
世界株式AA	平成14年 11月 27日	世界各国の株式の中から成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、その中から成長性の高いと思われる銘柄に分散投資することにより、長期的に信託財産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	△3.82%
世界債券ヘッジ型MA	平成14年 11月 27日	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時に投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	△1.36%
世界債券フリー型MA	平成14年 11月 27日	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時に投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。	△6.22%
株式・MN MA	平成15年 6月 16日	日本株式を投資対象とする運用スタイルの異なる運用および先物によるヘッジを組み合わせて、市場変動リスクおよび株式相場動向の変化に起因するスタイル・リスクを極力排除し、安定的な絶対収益の獲得を目指します。	△3.25%
世界バランスFA	平成14年 12月 2日	日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行い、株式部分については個別企業分析により成長企業を選定し、妥当と思われる株価水準で投資を行い、株式以外の部分については、安定性を重視した運用を行います。	△5.72%
米ドル・マネーMA	平成15年 4月 22日	短期の市場性を有する有価証券および金融市場証券に分散投資し、米ドル・ベースでの元本、流動性および最大限の収益の確保を追求することを目指します。	△11.89%
ユーロ・マネーMA	平成15年 4月 22日	短期の市場性を有する有価証券および金融市場証券に分散投資し、ユーロ・ベースでの元本、流動性および最大限の収益の確保を追求することを目指します。	△7.50%
マネー・プールA	平成 14年 11月 27日	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	△1.82%

*ディスクロース利回り：ユニットプライスの前年度末比伸び率

6.自由定期付積立型新変額保険（投資型ユニバーサル保険Prime Life）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用開始期	運用方針	ディスクロース利回り (平成22年4月契約)*
世界株式CA	平成15年12月1日	日本を含む世界主要国の株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	△3.95%
日本株式FA	平成15年12月1日	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	△7.70%
日本株式BA	平成15年12月1日	東証株価指数（TOPIX）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。	△10.77%
アセット・アロケーションSA	平成15年12月1日	国内外の株式等を主要投資対象としますが、投資対象には特に制限を設けず、積極的かつ長期スタンスの運用により円ベースでの資産の成長を目指します。	△8.78%
世界バランスDSA	平成15年12月1日	日本を含む世界各国の株式および公社債に分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。株式と債券の基本資産配分比率は6：4とします。原則として為替ヘッジは行いません。	△3.22%
世界債券ヘッジMA	平成15年12月1日	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	△0.42%
世界債券MA	平成15年12月1日	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。	△5.29%
マネー・プールB	平成15年12月1日	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	△1.23%

7.多機能付変額個人年金保険GF（アズユーライク）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用開始期	運用方針	ディスクロース利回り (平成22年4月契約)*
日本株式TM	平成16年9月21日	主に東京証券取引所第一部に上場する株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果の獲得を目指します。日本株式の価格変動リスク等があります。	△11.11%
外国株式TM	平成16年9月21日	主に日本を除く世界主要国の株式に投資し、MSCIコクサイ・インデックス（除く日本、円換算ベース）に連動する投資成果の獲得を目指します。外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。世界株式の価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	1.05%
日本債券TM	平成16年9月21日	主に日本の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合指数（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合指数）に連動する投資成果の獲得を目指します。金利変動リスク、信用リスク等があります。	△0.25%
外国債券TM	平成16年9月21日	主に日本を除く世界主要国の公社債に投資し、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）に連動する投資成果の獲得を目指します。外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	△7.81%

*ディスクロース利回り：ユニットプライスの前年度末比伸び率

特別勘定の名称	運用開始期	運用方針	ディスクロース利回り (平成22年4月契約)*																								
世界バランス30TM	平成17年 5月16日	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式15%、日本債券（短期金融資産を含む）35%、外国債券35%です。価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	△4.08%																								
バランス東海3県	平成18年 4月 3日	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式15%、日本債券（短期金融資産を含む）35%、外国債券35%です。日本株式については、東海3県（愛知、岐阜、三重）に本社があり、証券取引所に上場している日本法人の株式を主要投資対象とします。	△3.64%																								
バランス債券75TM	平成16年 9月21日	国内外の株式および国内債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式12.5%、外国株式12.5%、日本債券（短期金融資産を含む）75%です。価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	△1.02%																								
バランス債券50TM	平成16年 9月21日	国内外の株式および国内債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式25%、外国株式25%、日本債券（短期金融資産を含む）50%です。価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	△2.15%																								
バランス20TM	平成16年 9月21日	主に日本を含む世界各国の株式および公社債（これらを主要投資対象とするマザーファンド受益証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託証券に投資し、リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図ることを目標とし、運用にあたっては合成ベンチマークを上回る投資成果の獲得を目指します。主要投資対象である投資信託証券は、ラッセル・インベストメント株式会社が運用を行います。価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	△1.75%																								
バランス40TM	平成16年 9月21日	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>日本株式</th> <th>外国株式</th> <th>日本債券 (短期金融資産 1%を含む)</th> <th>外国債券 (為替ヘッジ あり)</th> <th>外国債券 (為替ヘッジ なし)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バランス 20TM</td> <td>15%</td> <td>5%</td> <td>40%</td> <td>35%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>バランス 40TM</td> <td>30%</td> <td>10%</td> <td>30%</td> <td>25%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>バランス 80TM</td> <td>55%</td> <td>25%</td> <td>10%</td> <td>5%</td> <td>5%</td> </tr> </tbody> </table>		日本株式	外国株式	日本債券 (短期金融資産 1%を含む)	外国債券 (為替ヘッジ あり)	外国債券 (為替ヘッジ なし)	バランス 20TM	15%	5%	40%	35%	5%	バランス 40TM	30%	10%	30%	25%	5%	バランス 80TM	55%	25%	10%	5%	5%	△3.09%
	日本株式		外国株式	日本債券 (短期金融資産 1%を含む)	外国債券 (為替ヘッジ あり)	外国債券 (為替ヘッジ なし)																					
バランス 20TM	15%		5%	40%	35%	5%																					
バランス 40TM	30%	10%	30%	25%	5%																						
バランス 80TM	55%	25%	10%	5%	5%																						
バランス80TM	平成16年 9月21日	△5.90%																									
マネーTM	平成16年 9月21日	主に信用度が高く残存期間の短い日本国内外の公社債、CP等の短期金融商品に投資することによって、安定した収益の確保を目指します。短期金融商品に金利変動リスクがあります。	△1.56%																								

*ディスクロース利回り：ユニットプライスの前年度末比伸び率

現
状

経
営
に
つ
い
て

商
品
・
サ
ー
ビ
ス
に
つ
い
て

業
績
テ
ー
タ

コ
ー
ポ
レ
ー
ト
テ
ー
タ

8.多機能付変額個人年金保険GF（ねんきん新世代）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用開始期	運用方針	ディスクロージ利回り (平成22年4月契約)*
世界バランス30SS	平成17年 7月 1日	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式15%、日本債券（短期金融資産を含む）35%、外国債券35%です。	△4.01%
安定型バランス25	平成16年10月 1日	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式12.5%、外国株式12.5%、日本債券（短期金融資産を含む）75%です。	△0.40%
成長型バランス50	平成16年10月 1日	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式25%、外国株式25%、日本債券（短期金融資産を含む）50%です。	△1.29%
積極型バランス75	平成16年10月 1日	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式37.5%、外国株式37.5%、日本債券（短期金融資産を含む）25%です。	△2.35%
マネー・プールC	平成16年10月 1日	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	△1.64%

9.年金受取総額保証付変額個人年金保険GF（ベストシナリオ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用開始期	運用方針	ディスクロージ利回り (平成22年4月契約)*
世界バランス40DI	平成17年 6月20日	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券30%です。	△4.96%
世界バランス50DI	平成17年 6月20日	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式30%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券20%です。	△4.02%
世界バランス55DI	平成19年 5月17日	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。外国株式部分については原則として為替ヘッジを行い、外国債券部分については原則として為替ヘッジを行いません。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式（ヘッジあり）45%、外国債券（ヘッジなし）15%、日本債券（短期金融資産を含む）30%です。	0.93%

*ディスクロージ利回り：ユニットプライスの前年度末比伸び率

10.年金受取総額保証付変額個人年金保険GF（マリンウェイブ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用開始期	運用方針	ディスクロース利回り (平成22年4月契約)*
世界バランス40ST	平成17年 8月 22日	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券30%です。	△5.00%
世界バランス50ST	平成17年 8月 22日	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式30%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券20%です。	△4.11%

11.年金受取総額保証付変額個人年金保険GF（グッドニュース）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用開始期	運用方針	ディスクロース利回り (平成22年4月契約)*
世界バランス40TMA	平成17年 10月 3日	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券30%です。	△4.96%
世界バランス50TMA	平成17年 10月 3日	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式30%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券20%です。	△4.01%
世界バランス55TMA	平成19年 6月 14日	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。外国株式部分については原則として為替ヘッジを行い、外国債券部分については原則として為替ヘッジを行いません。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式（ヘッジあり）45%、外国債券（ヘッジなし）15%、日本債券（短期金融資産を含む）30%です。	0.93%

12.年金受取総額保証付変額個人年金保険GF（とどくんです）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用開始期	運用方針	ディスクロース利回り (平成22年4月契約)*
世界バランス40R	平成18年 5月 2日	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券30%です。	△4.96%
世界バランス50R	平成18年 5月 2日	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式30%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券20%です。	△3.98%

*ディスクロース利回り：ユニットプライスの前年度末比伸び率

現
状

経
営
に
つ
い
て

商
品
・
サ
ー
ビ
ス
に
つ
い
て

業
績
デ
ー
タ

コ
ー
ポ
レ
ー
ト
デ
ー
タ

13.年金受取総額保証付変額個人年金保険GF（三味一体）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用開始期	運用方針	ディスクロージズ利回り (平成22年4月契約)*
世界バランス45MU	平成18年 5月29日	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式25%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券25%です。	△4.41%
世界バランス55MU	平成19年 6月28日	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。外国株式部分については原則として為替ヘッジを行い、外国債券部分については原則として為替ヘッジを行いません。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式（ヘッジあり）45%、外国債券（ヘッジなし）15%、日本債券（短期金融資産を含む）30%です。	1.13%

14.変額個人年金保険GF（Ⅱ型）（グッドニュースⅡ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用開始期	運用方針	ディスクロージズ利回り (平成22年4月契約)*
GN世界バランス35	平成19年11月30日	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式（為替ヘッジあり）25%、日本債券（短期金融資産を含む）20%、外国債券（為替ヘッジなし）25%、外国債券（為替ヘッジあり）20%です。	△1.95%

15.変額個人年金保険GF（Ⅱ型）（ベストシナリオ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用開始期	運用方針	ディスクロージズ利回り (平成22年4月契約)*
BS世界バランス55	平成19年12月13日	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。外国株式部分については原則として為替ヘッジを行い、外国債券部分については原則として為替ヘッジを行いません。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式（ヘッジあり）45%、外国債券（ヘッジなし）15%、日本債券（短期金融資産を含む）30%です。	1.03%

16.変額個人年金保険GF（Ⅱ型）（とどくんですプラス）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用開始期	運用方針	ディスクロージズ利回り (平成22年4月契約)*
世界バランス35R	平成19年12月13日	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式（為替ヘッジあり）25%、日本債券（短期金融資産を含む）20%、外国債券（為替ヘッジなし）25%、外国債券（為替ヘッジあり）20%です。	△2.00%

*ディスクロージズ利回り：ユニットプライスの前年度末比伸び率

17.変額個人年金保険GF(Ⅲ型)(異次元発)特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用開始期	運用方針	ディスクロース利回り (平成22年4月契約)*
SAバランス0807A	平成20年 7月 10日	特別勘定資産の成長と中長期的観点に立った収益の確保を目指すことを目的とし、独自の運用手法により、株式による積極運用と債券による安定運用の配分比率を自動的に見直す運用を行います。 ※積立金が一定の水準まで減少し株式ファンドへの配分がなくなる場合、または運用開始時の金利水準により債券ファンドのみで運用を開始した場合は、投資信託による運用から公社債等による運用に切り替えます。	2.28%
SAバランス0807B	平成20年 7月 28日		2.29%
SAバランス0808A	平成20年 8月 12日		2.32%
SAバランス0808B	平成20年 8月 27日		2.31%
SAバランス0809A	平成20年 9月 10日		2.34%
SAバランス0809B	平成20年 9月 26日		2.36%
SAバランス0810A	平成20年 10月 10日		2.42%
SAバランス0810B	平成20年 10月 27日		2.39%
SAバランス0811A	平成20年 11月 13日		2.36%
SAバランス0811B	平成20年 11月 27日		2.40%
SAバランス0812A	平成20年 12月 10日		2.48%
SAバランス0812B	平成20年 12月 26日		2.39%
SAバランス0901A	平成21年 1月 15日		2.44%

18.変額個人年金保険GF(Ⅱ型)(マリンウェイブⅡ)特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用開始期	運用方針	ディスクロース利回り (平成22年4月契約)*
MW世界バランス35	平成20年 9月 11日	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託への投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式(為替ヘッジあり)25%、日本債券(短期金融資産を含む)20%、外国債券(為替ヘッジあり)20%です。	△1.98%

19.変額個人年金保険GF(Ⅳ型)(ハイタッチ)特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用開始期	運用方針	ディスクロース利回り (平成22年4月契約)*
MH世界バランス30	平成21年 5月 7日	投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む世界の株式および公社債などに分散投資を図り中長期的な財産の成長を目指した運用を行います。基本資産配分は、国内株式5%、外国株式(為替ヘッジあり)25%、国内債券(短期金融資産を含む)40%、外国債券(為替ヘッジあり)15%、外国債券(為替ヘッジなし)15%です。	△0.62%
MH世界バランス50	初回移転日**	投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む世界の株式および公社債などに分散投資を図り中長期的な財産の成長を目指した運用を行います。基本資産配分は、国内株式10%、外国株式(為替ヘッジあり)20%、外国株式(為替ヘッジなし)20%、国内債券(短期金融資産を含む)25%、外国債券(為替ヘッジなし)25%です。	—
MH世界バランス70	初回移転日**	投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む世界の株式および公社債などに分散投資を図り中長期的な財産の成長を目指した運用を行います。基本資産配分は、国内株式15%、外国株式(為替ヘッジあり)25%、外国株式(為替ヘッジなし)30%、国内債券(短期金融資産を含む)15%、外国債券(為替ヘッジなし)15%です。	—

*ディスクロース利回り：ユニットプライスの前年度末比伸び率

**初回移転日：当該特別勘定に初めて積立金の自動移転が行われる日をいいます。

特別勘定の名称	運用開始期	運用方針	ディスクロース利回り (平成22年4月契約)*
MH世界バランス20	平成21年12月11日	投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む世界の株式および公社債などに分散投資を図り、中長期的な財産の成長を目指した運用を行います。基本資産配分は、国内株式5%、外国株式（為替ヘッジあり）15%、国内債券（短期金融資産を含む）50%、外国債券（為替ヘッジあり）15%、外国債券（為替ヘッジなし）15%です。	△1.49%
MH世界バランス40	初回移転日**	投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む世界の株式および公社債などに分散投資を図り、中長期的な財産の成長を目指した運用を行います。基本資産配分は、国内株式10%、外国株式（為替ヘッジあり）20%、外国株式（為替ヘッジなし）10%、国内債券（短期金融資産を含む）35%、外国債券（為替ヘッジなし）25%です。	—
MH世界バランス60	初回移転日**	投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む世界の株式および公社債などに分散投資を図り、中長期的な財産の成長を目指した運用を行います。基本資産配分は、国内株式15%、外国株式（為替ヘッジあり）25%、外国株式（為替ヘッジなし）20%、国内債券（短期金融資産を含む）25%、外国債券（為替ヘッジなし）15%です。	—

20.変額個人年金保険GF（IV型）（グッドニュースⅢ、とどくんですプレミアム、マリンウェイブⅢ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用開始期	運用方針	ディスクロース利回り (平成22年4月契約)*
GTバランス20	平成21年10月14日	主な投資対象とする投資信託を通じ、実質的にデリバティブ取引等を活用して国内外の株式および債券等の値動きに連動する運用を行い、中長期的な財産の成長を目指します。基本資産配分は、国内株式5%、外国株式（為替ヘッジあり）15%、国内債券（短期金融資産を含む）50%、外国債券（為替ヘッジあり）15%、外国債券（為替ヘッジなし）15%です。	△0.36%
GTバランス40	初回移転日**	主な投資対象となる投資信託を通じ、実質的にデリバティブ取引等を活用して国内外の株式および債券等の値動きに連動する運用を行い、中長期的な財産の成長を目指します。基本資産配分は、国内株式10%、外国株式（為替ヘッジあり）20%、外国株式（為替ヘッジなし）10%、国内債券（短期金融資産を含む）35%、外国債券（為替ヘッジなし）25%です。	—
GTバランス60	初回移転日**	主な投資対象となる投資信託を通じ、実質的にデリバティブ取引等を活用して国内外の株式および債券等の値動きに連動する運用を行い、中長期的な財産の成長を目指します。基本資産配分は、国内株式15%、外国株式（為替ヘッジあり）25%、外国株式（為替ヘッジなし）20%、国内債券（短期金融資産を含む）25%、外国債券（為替ヘッジなし）15%です。	—

* ディスクロース利回り：ユニットプライスの前年度末比伸び率

** 初回移転日：当該特別勘定に初めて積立金の自動移転が行われる日をいいます。

21.変額個人年金保険GF（Ⅳ型）（とどくんですプレミアム）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用開始期	運用方針	ディスクロース利回り (平成22年4月契約)*
Rバランス20	平成22年 3月11日	主な投資対象とする投資信託を通じ、実質的にデリバティブ取引等を活用して国内外の株式および債券等の値動きに連動する運用を行い、中長期的な財産の成長を目指します。基本資産配分は、国内株式5%、外国株式（為替ヘッジあり）15%、国内債券（短期金融資産を含む）50%、外国債券（為替ヘッジあり）15%、外国債券（為替ヘッジなし）15%です。	△0.36%
Rバランス40	初回移転日**	主な投資対象となる投資信託を通じ、実質的にデリバティブ取引等を活用して国内外の株式および債券等の値動きに連動する運用を行い、中長期的な財産の成長を目指します。基本資産配分は、国内株式10%、外国株式（為替ヘッジあり）20%、外国株式（為替ヘッジなし）10%、国内債券（短期金融資産を含む）35%、外国債券（為替ヘッジなし）25%です。	—
Rバランス60	初回移転日**	主な投資対象となる投資信託を通じ、実質的にデリバティブ取引等を活用して国内外の株式および債券等の値動きに連動する運用を行い、中長期的な財産の成長を目指します。基本資産配分は、国内株式15%、外国株式（為替ヘッジあり）25%、外国株式（為替ヘッジなし）20%、国内債券（短期金融資産を含む）25%、外国債券（為替ヘッジなし）15%です。	—

** 初回移転日：当該特別勘定に初めて積立金の自動移転が行われる日をいいます。

22.変額個人年金保険GF（Ⅵ型）（新 異次元発）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用開始期	運用方針	ディスクロース利回り (平成22年4月契約)*
JPバランス1006	平成22年 6月10日	特別勘定資産の成長と中長期的観点に立った収益の確保を目的として、主な投資対象となる投資信託を通じて実質的に株式および債券を投資対象とし、その配分比率を自動的に見直す運用を行います。	—
JPバランス1007	平成22年 7月12日		—
JPバランス1008	平成22年 8月11日		—
JPバランス1009	平成22年 9月10日		—
JPバランス1010	平成22年 10月13日		—
JPバランス1011	平成22年 11月11日		—
JPバランス1012	平成22年 12月10日		—
JPバランス1101	平成23年 1月14日		—
JPバランス1102	平成23年 2月10日		—

* ディスクロース利回り：ユニットプライスの前年度末比伸び率

23.変額個人年金保険GF (Ⅶ型) (東京海上日動フィナンシャル運用成果追求型年金 運用プラス) 特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用開始期	運用方針	ディスクロース利回り (平成22年4月契約)*
日本株式NA	平成23年 2月 17日	主な投資対象となる投資信託を通じ、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指し積極的な運用を行います。	—
世界株式NA	平成23年 2月 17日	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を含む世界各国の高成長企業を選定し、利益成長等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。	—
新興国株式NA	平成23年 2月 17日	主な投資対象となる投資信託を通じ、高い成長が見込まれる新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指し、積極的な運用を行います。	—
新興国債券NA	平成23年 2月 17日	主な投資対象となる投資信託を通じ、米ドル建てのエマーシング債券を主要投資対象として値上がり益とインカムゲインの確保を目指し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。なお、米ドル建て資産については、原則として対豪ドルでヘッジを行います。	—
円マネーNA	平成23年 2月 17日	主な投資対象となる投資信託を通じ、本邦通貨表示の短期有価証券(公社債・コマーシャルペーパー等)に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。	—

24.変額個人年金保険GF (Ⅶ型) (ファイブグロース) 特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用開始期	運用方針	ディスクロース利回り (平成22年4月契約)*
FG新興国重視型20	平成23年 3月 3日	主な投資対象となる投資信託を通じて、国内外の株式および債券に分散投資することにより、資産の着実な成長を目指します。基本資産配分は、国内株式5%、外国株式5%、新興国株式10%、国内債券5%、外国債券30%、新興国債券45%です。なお、外貨建資産については為替ヘッジを行いません。	—
FGグローバル型25	平成23年 3月 3日	主な投資対象となる投資信託を通じて、国内外の株式および債券に分散投資することにより、資産の着実な成長を目指します。基本資産配分は、国内株式5%、外国株式10%、新興国株式10%、国内債券10%、外国債券40%、新興国債券25%です。なお、外貨建資産については為替ヘッジを行いません。	—
FG新興国債券	平成23年 3月 3日	主な投資対象となる投資信託を通じて、新興国の債券等に投資することにより、JPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)に概ね連動する投資成果を目指します。なお、外貨建資産については為替ヘッジを行いません。	—
FG新興国株式	平成23年 3月 3日	主な投資対象となる投資信託を通じて、新興国の株式等に投資することにより、MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(税引前配当込み、円ベース)に概ね連動する投資成果を目指します。なお、外貨建資産については為替ヘッジを行いません。	—
FGマネー	平成23年 3月 3日	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保を目指します。	—

*ディスクロース利回り：ユニットプライスの前年度末比伸び率

個人変額保険および個人変額年金保険の状況

●個人変額保険

1. 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	2,527	19,297	2,273	17,444
変額保険（終身型）	34,998	271,746	33,928	261,600
合 計	37,525	291,043	36,201	279,044

2. 個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1,665	4.6	1,716	4.6
有 価 証 券	33,376	92.1	34,014	91.9
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	3,798	10.5	4,075	11.0
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	3,798	10.5	4,075	11.0
そ の 他 の 証 券	29,577	81.6	29,939	80.9
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	1,216	3.4	1,274	3.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	36,258	100.0	37,005	100.0

3. 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	2	29
有価証券売却益	0	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	11,769	4,483
為替差益	—	—
金融派生商品収益	222	611
その他の収益	25	28
有価証券売却損	84	31
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	4,273	5,649
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	7,661	△527

現 状

経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

4. 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度 末		平成 22 年度 末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	33,376	7,496	34,014	△1,165

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

イ. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△69	—	—	—	△69
合 計	—	△69	—	—	—	△69

※ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

□. 金利関連

該当ありません。

ハ. 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成 21 年度 末			平成 22 年度 末				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店	為 替 予 約 建	6,116	—	△219	△219	6,871	—	△69	△69
	(うち米国ドル)	6,116	—	△219	△219	6,871	—	△69	△69
	(うちユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	(うち米国ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うちユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計					△219				△69

※年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

ニ. 株式関連

該当ありません。

ホ. 債券関連

該当ありません。

ヘ. その他

該当ありません。

●個人変額年金保険

1. 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	466,545	2,479,486	475,235	2,483,312

2. 個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	25,211	1.1	27,451	1.3
有 価 証 券	2,158,018	98.0	2,116,321	98.2
公 社 債	36,425	1.7	20,832	1.0
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	2,717	0.1	7,904	0.4
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	2,717	0.1	7,904	0.4
そ の 他 の 証 券	2,118,874	96.2	2,087,585	96.9
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	18,214	0.8	11,481	0.5
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	2,201,444	100.0	2,155,254	100.0

3. 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	2,744	4,223
有価証券売却益	193	785
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	490,676	175,957
為替差益	—	—
金融派生商品収益	58	145
その他の収益	16	18
有価証券売却損	41,969	23,333
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	160,488	185,550
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	291,231	△27,754

4. 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度 末		平成 22 年度 末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,158,018	330,187	2,116,321	△9,593

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

イ. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△16	—	—	—	△16
合 計	—	△16	—	—	—	△16

※ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

□ 金利関連

該当ありません。

ハ. 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成 21 年度 末				平成 22 年度 末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店	為 替 予 約 建	1,531	—	△55	△55	1,507	—	△16	△16
	(うち米国ドル)	1,531	—	△55	△55	1,507	—	△16	△16
	(うちユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	買 建	11	—	0	0	—	—	—	—
	(うち米国ドル)	11	—	0	0	—	—	—	—
	(うちユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計					△55				△16

※年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

二. 株式関連

該当ありません。

ホ. 債券関連

該当ありません。

へ. その他

該当ありません。